

1. 調査実施の目的

多文化共生のまちづくりを推進するにあたり、外国人市民の生活やニーズを把握し、今後の施策への参考とするため、市内在住の外国人市民を対象に、意識調査を実施した。

2. 調査方法と回収状況

調査地域：印西市全域

調査対象者：住民基本台帳登録の満18歳以上全ての外国人市民

調査方法：郵送によるアンケート調査

調査期間：令和6年8月1日（木）～8月31日（土）

<回収状況>

発送言語	発送数	回収数			回収率
		WEB	郵送	計	
英語	1,124	291	55	346	30.78%
中国語	1,027	275	90	365	35.54%
韓国語	264	65	14	79	29.92%
ベトナム語	393	97	14	111	28.24%
合計	2,808	728	173	901	32.09%

3. 調査項目

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 基本属性 | 5. 防災 |
| 2. ことば | 6. 相談 |
| 3. 保険、医療、介護 | 7. 地域参加 |
| 4. 子育て | 8. 行政サービス |

4. 調査結果を見る上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・百分率（％）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。従って、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、パーセントを足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、パーセントの合計が100%を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。
- ・本報告書では、令和元年度に実施した「印西市外国人市民意識調査」との比較を掲載している。
- ・集計結果のうち「4. 子育てについて」の項では、「0歳～18歳までの子ども」がいる人に回答者を絞り、「無回答」を除いた集計となっているため、設問によりn数が異なる。

1. 基本属性

- 回収調査票の回答言語は、中国語、英語、ベトナム語、韓国語の順に多い。
- 回答者の国籍は、「中国」が36.7%で最も多い。次いで「ベトナム」が12.4%、「フィリピン」が9.4%、「韓国又は朝鮮」が8.8%である。
- 回答者の年齢は、「30歳から39歳」が30.7%最も多い。次いで「40歳から49歳」が25.9%で、少ないのは「18歳から19歳」の0.6%、80歳以上の0.9%である。
- 回答者のうち、既婚者は76.5%である。
- 日本での居住年数は「10年以上」が58.9%である。
- 印西市での居住年数は「1年から3年」が28.7%で最も多い。次いで「10年以上」が23.2%、「4年から6年」が20.5%である。令和元年度の調査結果と比較すると4年以上で増加している。
- 印西市にきた理由は、「仕事のため」が36.7%、「結婚のため」が20.1%で、令和元年度の調査結果と比較すると「仕事のため」が7.3ポイント増である。
- 印西市での居留意向は、「ずっと住む」が50.3%で、令和元年度の調査結果と比較すると5.1ポイント減である。
- 印西市に居住する前は、「千葉県以外のところ」が36.6%で最も多い。次いで「千葉県の中の、別の市」が30.9%、「外国」が23.3%である。
- 職種は、「製造業」が15.6%、「小売業・サービス業」が14.4%、一方「仕事をしていない」は21.3%で、雇用形態としては「正規」が48.6%である。

2. ことば

- 生活で使うことばは、「日本語」が85.5%である。
- 日本語の読み書きは、ひらがな、カタカナは『よめる』、『かける』（ほとんど及びだいたい）が8割弱から8割台半ばを占め、「ほとんどよめない」は6%台、「ほとんどかけない」は8%台であり、漢字については、『よめる』6割台、『かける』5割台である。
- 日本語の会話は、話す・聞くとともに『できる』又は『わかる』（ほとんど及びだいたい）が8割台である。
- 言語別にみると、読み書きでは、英語の『よめる』、『かける』割合が他の言語と比較して低く、話す・聞くでは、英語とベトナム語は「ほとんどできる」、「ほとんどわかる」が中国語、韓国語と比較して低い。
- 日本語を勉強している人は39.5%で、その方法は「ひとりで勉強している」が60.4%、「印西市国際交流協会の日本語教室」、「日本語学校」、「家族や知り合い」、などから『習う』が30.1%である。
- 日本語を学習していない理由は、「日本語ができるから必要ない」が50.1%、「勉強したいが、時間がない」が22.4%である。
- 通訳の必要性は、「特に必要ない」が50.4%だが、「病院へ行くとき」、「市役所で、手続きをするとき」に関しては30%を超えている。

3. 保健、医療、介護

- 何かしらの保険に加入している人は93.7%である。
- 病気になったとき「特に困らない」が47.8%であるが、「病院で、日本語でうまく説明できない」が33.5%で令和元年度から6.3ポイント増えており、「病院で、医者などのことばがわからない」が27.1%である。
- 何かしらの年金に加入している人は83.3%である。
- 保健・医療については、「特に困らない」が54.4%であるが、「保健・医療の制度やサービスについて、外国語の情報が少ない」は30.6%、「相談できるところがわからない」は20.5%、「市役所からのお知らせや手紙がわからない」は14.5%である。
- 誰かを介護している人は8.5%である。

4. 子育て

- 困っていることとしては、「特に困らない」が57.4%であるが、「子育ての制度やサービスについて、外国語の情報が少ない」は21.8%である
- 通っている学校は、「日本の小学校」が40.6%である。
- 学校で子どもが困っていることとしては、「特に困らない」が71.2%であるが、「日本での進学や就職が心配である」は12.0%である。

5. 防災

- 避難場所を「知っている」が58.6%、「知らない」が40.1%である。
- 災害発生時に「特に困らない」は43.7%であるが、「どこに避難すればいいかわからない」は32.5%、「どこに相談すればいいかわからない」は27.4%である。
- 防災訓練に『参加経験あり』は27.8%で、「参加したことはないが、参加してみたい」が11.8%、「防災訓練があることを知らない」が28.2%、「防災訓練はやっていない」が23.4%である。

6. 相談

- 生活上で必要だと感じることは、「日本の習慣やマナーを知ること」が59.9%、「日本人とのコミュニケーション」が55.3%である。
- 相談相手は、「日本に住む家族」が53.9%で令和元年度から5.8ポイント減り、以下「日本人の友人・親戚」が40.0%、「日本人以外の友人・親戚」が30.0%で、「相談する人がいない」は4.3%である。
- 相談内容は多岐にわたり、「保険・医療について」が33.1%で令和元年度から5.9ポイント増え、以下「法律の問題について」、「日常生活について」、「仕事について」が2割台半ばである。

7. 地域参加

- 町内会や地域活動については、「活動があることを知らない」が34.2%、「参加していないが、都合があれば参加したい」が28.4%である。なお、『参加経験あり』（参加している及びときどき参加している）は26.6%である。

- 近所の日本人との交流では、「わからないことや困っていることを相談したい」が40.2%、「地域の行事や活動に、一緒に参加したい」が30.9%、「日本での生活ルールや、地域の情報などを教えてもらいたい」が27.4%である。また、「交流したいが、なかなかできない」は7.0%で令和元年度から12ポイント減である。
- 自国の友人とのネットワークが「ある」が76.7%である。
- 他国の外国人との交流が「ある」が42.7%、「ない」が49.2%で、「ある」と答えた方では、交流場所としては、「会社・学校」が46.2%と最も多い。なお、「特にないので、教えてほしい」は15.1%で、「特にないが、必要ない」が8.6%である。
- 市国際交流協会については、「知らないが、どんなことをしているか教えてほしい」が51.3%、『知っている』（知っている及び知っているが利用したことはない）は31.9%で令和元年度より、9.5ポイント増である。

8. 行政サービス

- 市役所から得たい情報は多岐にわたり、「外国人のための無料相談について」が44.8%で令和元年度から9ポイント増、以下「災害が起きたときにどうするかについて」が35.4%、「健康診断や病院について」が31.3%である。
- 上記得たい情報で使用してほしい言語は、「日本語」が48.6%、「英語」が30.3%、「中国語」が28.0%である。
- 市役所からの情報の取得方法は、「市のホームページ」が49.7%で、令和元年度の調査結果と比較すると17ポイント増である。
- 市役所にしてほしいサービスも多岐にわたり、上位は「日本語や文化を勉強できる場所を知らせる」が33.9%、「外国語で相談できる場所を知らせる」が30.1%、「生活に必要な情報を外国語にする」が26.1%である。